

「平成の政治改革」と公明党・創価学会(5)

平野 貞夫
元参議院議員

「安倍国葬」と「平成の政治改革」

憲法違反どころか、法治国家の法理を踏みにじる「安倍国葬」の強行で大混乱する中、自民党と連立政権を組んで、20年を過ぎた公明党の代表選が行われ、2009年以来、8選目となる山口那津男参院議員が無投票で続投した。

山口代表の役割は、旧統一教会と自民党の関係の露頭によって沸騰する政治と宗教の問題を、創価学会・公明党の問題に波及させないことだが、おそらくは「平和の党・クリーンな政治」を看板だけでなく、実態をも崩壊させる役割を見事に果たすことで、公明党もまた「国葬義」を待つだけとなるのではないか。

公明党が自民党と連立政権を組む時、国民に公約したことは「憲法や政治の常道に反する強引な政権運営

の歯止めになる」ということであった。ところが自公連立後の公明党の役割は、支持母体の宗教団体「創価学会」の番犬というか、政治的自衛隊に過ぎず、立党の「平和と福祉」は単なる「お題目」に過ぎなかった。その結果、宗教界における宿敵的存在である「旧統一教会」の裏支配を受ける自民党の「生命維持装置」となるに至った。

「公明党と創価学会」が、宗教のカルト化を脱して正常な議会制民主主義政党にならんと欲した時期があった。さらに平成時代となり政権交代政治への改革に参加し、創価学会を母体とする政党から真の国民政党へと脱却しようとした時期があった。本誌で私が何回か述べたが、公明党が参加した「平成の政治改革」であった。

それが挫折したのは、55年体制で既得権化した利権

政治の権益を失いたくない「自民党の利権カルト」たちの存在である。創価学会のスキャンダルを、反社会手法で脅迫して従属させることに成功。私たちがベラル派の敗北だった。

安倍晋三元首相銃撃事件は、日本政治に取り憑いた旧統一教会の悪霊の仕業と言える。この流れは「政治と宗教」という問題として、当然に公明党と創価学会のあり方に国民の目を向ける。その対応は簡単ではない。公明党と創価学会が、議会民主政治の原点・常識に戻る気があるのであれば、岸田文雄首相の「安倍国葬」という憲法違反反政治の強権運営に歯止めをかけるべきだった。

山口代表が弁護士という法律の専門家であることも、岸田首相に「内閣葬とすべき」等、政治生命を賭けて主張し、平成の政治改革の原点に戻る機会とするべきだった。だが唯々諾々と「安倍国葬」を認めたことで、これから公明党と創価学会の活動は、第二の統一教会問題として国民からいつそう厳しい監視を受けることとなる。

幻のインタビュー「政治と宗教」

実は7月末に某新聞社の要請で、私は「政治と宗

教」をテーマとするインタビューを受け、グラマまでできていた。統一教会問題の激動や国葬問題の混迷で幻となった。記念に要旨を本誌に残しておきたい。

① 政治と宗教のカルト性をどう考えるべきか。

歴史を語るなら宗教のカルトが政治をつくる。政治は近代化によりカルト性を少なくするが、カルト的なものから離れることはできない。政治家がそれを認識することで、カルトの弊害を少なくできる。「権力現象」は心理学的に「カルト現象」だ。

② 「政治のカルト化」をどう思うか。

カリスマ性のある政治リーダーが、仲間をマインドコントロールして、人類普遍の条理を無視し、人権や平等を否定して専制的に集団化し、社会の進歩に危害を与える現象だ。宗教などの影響もあるが、他の原因で異常心理となる人間は珍しくない。現代でも政治に限らず、広義な権力関係の組織で生じている。

③ 日本で議会政治の始まりに問題はないか。

明治維新は、徳川幕府に代わって天皇を利用して専制政治を狙った薩長藩閥が、議会政治による国づくりを要望する土佐や肥後を、「万事公論に決すべし」の約束で騙して成功させたもの。明治政府は「天皇専制派」と「民選議院開設派」との同床異夢で始まる。こ

それが「国権派」と「民権派」の対立の始まりだ。

明治政府が発足して7年経っても、議会開設の見通しがなく「民権派」の政府首脳は、政府から下野して「自由民権運動」を始める。「民権議院開設白書」を天皇に提出することを、日本人に訴える運動である。「国権派」は弾圧を重ねたが、7年後の明治14年に天皇の名で「明治23年に国会を開設する」との詔書が出る。藩閥政府は準備に入り、先進国を参考に「憲法」を明治22年に発布し、議会制度を憲法にもとづき予定どおり発足させた。カルトの問題はない。

④西欧モデルの議会政治の問題はないか。

明治憲法は「立憲君主制」で、天皇主権を中心としていた。ロシア憲法を参考とし、当時の西欧の君主国では標準的で、君主のカルト性は特に問題はなかった。政党が政治にかかわる問題が不透明で、国権派の山県有朋らは「政党が政権に関わること」を禁止するように要求する。制定者の伊藤博文らは「解釈運用で政党が政権に関与できないようにする」と弁明するなど問題を残していた。

藩閥政府国権派の山県内務大臣らは、第一回衆院選挙で民権派の政党が過半数を得たことに、政党政治への恐怖を感じた。自由民権の欧米思想が天皇支配体制

を崩壊させることを防ぐ方策を、憲法施行と議会開院までに国民に発布することになる。それは「教育勅語」の名で、国民に道徳律として天皇の意思を伝えることだ。心理的に憲法や議会制を規制するものといえる。

④「教育勅語」にカルト性があったのか

洋の東西から道徳・倫理律を集め、国家神道のカルト性を隠し天皇神格化の教本とした。「教育勅語」には、藩閥政府の開明派官僚から反対が出た話が残っている。天皇を現人神とし、その後、戦争を重ねる度に国民統合に役立った。最大の不幸は、昭和に入り軍部が教育勅語の真髓「一旦緩急アレハ義勇公に奉シ……(天皇のために命を捨てて尽くせ)」を、官僚・政党・国民各層に浸透させてカルト化していく。そして太平洋戦争・敗戦・国家崩壊となった。

⑤新憲法下でカルト政治の状況はどうか。

新憲法下で「教育勅語」などの天皇神格化は否定されたが、講和独立後の逆コース時代から戦前の国権派と民権派の対立が再生される。しかし昭和天皇を利用する政治は成功しなかった。それでも「教育勅語」の復活政治のためには、「天皇に代わる現人神」が必要となる。国権派が見つけたのが、占領時代の米国資本

主義である。その中で米国の世界支配の中核、「軍産官シンジケート」への従属である。米ソ冷戦時代の「反共主義」活動が、国権派の「対米従属」と「教育勅語のカルト性」という矛盾を超越させた。

冷戦終結後、旧来の共産主義は壊滅するが、国権派は反共カルト化することで、対米従属という「国家の自立」に反する行為を、国是とするようになる。そして、「今だけ・金だけ・自分だけ」の米国新自由主義の政治を信仰する。「国権派カルト自民党」に生まれ変わる。政権交代制度をもつ憲法のノウハウを機能させなくなる。

それまで対立しカルトと批判を受けていた「創価学会・日本会議・旧統一教会」等が、「リベラル政権に交代すると存立の危機となる」として、自公政権維持のため対立を止め選挙協力を進めていく。その過激な活動が、旧統一教会の問題である。安倍元首相の銃殺事件によって暴露された「政治と宗教」のカルト化は、21世紀の議会制民主政治にとって危機と言える。

安倍国葬問題と旧統一教会問題の行方

「安倍国葬」は、9月27日、21世紀最大の国辱ものとして挙行された。「吉田国葬」と「佐藤国民葬」に、

衆院副議長秘書や議長秘書として、私は直接関りがあったことから、岸田首相の国会無視の専制政治に対し警告を発した。新聞やテレビが取り上げ、国葬反対の世論が60%を超え、心配した「憲法の葬儀」への流れを止めることに協力できた。安倍国葬の目論見が「自公内閣の生前葬」となったことに、日本人の健全性を見る思いがし、感謝する。

「旧統一教会」について、9月24日放送のTBS「報道特集」は「2020年までに国民宗教となり、連携する国会議員を362名に増やし、閣僚や総理大臣を選出して最終的には『国を動かす』という目的があった」との内容の内部文書を報道した。この文書の信憑性・真実性が証明されれば、憲法20条に違反し、宗教法人としての存在は許されない問題が提起された。

それより重大なことは、旧統一教会の違憲思想と行動を、政府側で受け止めカルト関係にあったのが自民党であり、「国葬儀の安倍元首相」であったことだ。第二次安倍内閣で権力の私物化、憲法を壊乱し尽くした「安倍首相」を、私は2018年に刑法79条の内乱予備罪で告発した。検察は受理したが証拠不十分等で不起訴となった。旧統一教会問題は、専門家による内乱予備罪の検証を含めて真相を解明すべきだ。